

(別記)

令和3年度石巻市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

石巻市は、宮城県の北東部に位置し、西部の平野の穀倉地帯からリアス式海岸の半島部まで、様々な特性をもった地域で構成されている。気候は、海洋の影響を受け寒暖の差が少なく、年平均気温は12.6℃、年間降水量は1,002.0mm、日照時間は1,841.5時間であり、冬季の積雪も少なく、四季を通じて安定した気候に恵まれた地域となっている。(気象庁統計データより)

平成23年3月に発生した東日本大震災の影響では、沿岸部を中心に1,771haの農地が津波の被害を受け、そのうち除塩対策、農地復旧工事等の取組により、令和3年3月末現在で100%が復旧している。

水田面積に占める主食用米面積の割合は6割で、転作作物に占める小麦・大麦、大豆の面積が多く、ほ場整備の進展とともに土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

しかしながら、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、東日本大震災以降に農家戸数の減少が見られ、農地所有適格法人は増加傾向にあるが、農家の高齢化が進んでおり、後継者の確保が課題となっている。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

本市の農業算出額(H30年)は1,534千万円と、東日本大震災前(H18年)とほぼ同程度まで回復しており、米の占める割合が最も高く、次いで園芸作物となっている。

実需者との安定した取引を図るため、米産地の規模拡大や産地間の出荷連携による加工・業務用ニーズに対応した安定供給体制の構築に取り組むこととしている。

また、国では米輸出の飛躍的な拡大に向けて「米海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ取組みを推進している中、本市としては輸出対応型のカントリーエレベーターを活用し、米輸出拡大に積極的に取り組んでいく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

本市の水田整備率(R2年)は約85%で、このうち約65%は50a以上の大区画ほ場が整備され、また、担い手への農地集積率は約74.92%となっている。

大区画水田のメリットを最大限に活かすとともに、水田をフルに活用した土地利用型農業を推進し、農地利用の高度化を図り、競争力の高い農業を一層推進していく必要がある。

地域の実情に応じた作物の導入や管理方法を選択し、必要に応じた畑地化の取組を進めることができるよう、関係機関・団体が連携して、水稻を組み入れない作付体系が定着している地域を把握し、畑地化に係る支援内容の情報提供や地域の対応方針の検討を行う。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

震災により被災した水田の復旧による生産拡大を進め、需要に応じた主食用米の安定生産を図るため、品質向上、安定生産に向けた技術対策や省力・低コスト稲作への転換をより一層進め、売れる米づくりと米の主産地としての地位を確保し、収益性の向上を図る。

また、前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行うとともに、中食・外食等のニーズに対応した業務用米・加工用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 備蓄米

主食用米に替わる主要な転作作物であるとともに、水田フル活用作物として安定的に一定の規模を確保できることから、県別優先枠の全量作付を推進する。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を米態様転作作物として安定して取り組めるよう、実需者との複数年契約などの方策を推進する。

また、飼料用米の生産拡大にあたっては、主に主食用米で取り組んでいることから収量増産に繋がる取り組みの推進や低コスト化を図りながら推進する。

さらに、畜産農家との耕畜連携による需要に応じた生産を推進し、取組の定着を促す。

イ 米粉用米

実需者からの需要が一定の水準に達していることから、当面は現状の作付面積を維持しつつも、新たな実需者の開拓を行い需要の拡大を推進する。

ウ 新市場開拓用米

備蓄米から主食用米への転換による需給の不均衡が懸念されることから、将来に向けた取組として、今後大きな需要が見込まれる新たなマーケットの開拓を行い需要の拡大を推進する。

エ WCS 用稲

畜産農家や実需者からの需要が一定の水準に達していることから、当面は現状の作付面積を維持しつつも、新たな実需者の開拓を行い需要の拡大を推進する。

オ 加工用米

酒造用、加工食品用の加工用米の生産を、産地交付金を活用して担い手への集積を図りつつ、実需者との結びつきを強化し、生産を拡大していくこととする。

(4) 麦、大豆、飼料作物

生産調整の基幹作物として従来より実需者との結び付きが強く、今後、更なる需要の拡大が見込まれることから、水田フル活用の最重点作物として作付拡大を目指す。

取組にあたっては産地交付金を活用し、弾丸暗きよ等による排水、湿害対策や病虫害防除、適期収穫等の徹底による高品質化を図るとともに、生産体制の強化に向けて各種補助事業等の活用を図り、省力化や団地化、ブロックローテーション、規模拡大等に対応した生産性・収益性の高い産地の形成を推進する。水田フル活用を推進するため二毛作の取組定着を促す。

また、小麦については、ニーズのある中華めん等用小麦の作付け拡大を推進する。

飼料作物については、畜産物の安全・安心生産及び畜産経営安定化の観点から、自給飼料生産拡大を推進する。

(5) そば、なたね

そばについては、地域の実需者との契約に基づき、ニーズの高い夏そばを中心に現行の栽培面積を維持する。また、水田フル活用を推進するため二毛作の取組定着を促す。

なたねについては、取組なし。

(6) 高収益作物

えだまめ、せりを地域特例作物の振興品目として拡大する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	5,617	5,437	5,500
備蓄米	339	466	500
飼料用米	236	625	630
米粉用米	0.08	0.08	0.08
新市場開拓用米	38	42	45
WCS用稲	67	120	120
加工用米	138	145	150
麦	463	625	650
大豆	1,140	1,100	1,140
飼料作物	40	56	57
・子実用とうもろこし	12	15	15
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
高収益作物	11	22	22
・野菜	11	22	22
せり	5	10	10
えだまめ	6	12	12
・花き・花木	0	0	0
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物	0	0	0
その他			
・〇〇			
畑地化			

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	大豆 (基幹作物)	品質向上の取組 (大豆)	取組面積 1・2等比率	令和2年度 1,138 ha 58.9%	令和5年度 1,140 ha 75.0%
2	大豆 (基幹作物)	大豆300A技術 の 取組に対する助成	取組面積 10a当たり収穫量	令和2年度 34 ha 150 kg/10a	令和5年度 42 ha 230 kg/10a
3	大豆 (二毛作)	大豆300A技術 の 取組に対する助成	取組面積 10a当たり収穫量	令和2年度 20 ha 150 kg/10a	令和5年度 26 ha 230 kg/10a

4	麦 (基幹作物)	品質向上の取組 (麦)	取組面積 1等比率	令和2年度 463 ha 17.9%	令和5年度 650 ha 30.0%
5	飼料作物 (基幹作物)	団地加算 (飼料作物)	0.8 ha以上の連担団地化 10a 当たり労働時間	令和2年度 18 ha 8.0h/10a	令和5年度 57 ha 7.9h/10a
6	飼料用米 (基幹作物)	新規需要米取組 助成(飼料用 米)	低コスト技術導入面積 飼料用米生産費	令和2年度 236 ha 96千円/10a	令和5年度 630 ha 95千円/10a
7	えだまめ (基幹作物)	地域振興作物 (えだまめ) 団 地化助成	取組面積	令和2年度 6.6 ha	令和5年度 12 ha
8	せり (基幹作物)	地域振興作物 (せり) 振興助 成	取組面積	令和2年度 5.2 ha	令和5年度 10 ha
9	麦・大豆 (二毛作)	二毛作助成 (麦・大豆)	二毛作の取組面積 戦略作物(基幹作物) 作付面積の内二毛作に 取り組んでいる割合	令和2年度 726 ha 45%	令和5年度 984 ha 55%
10	飼料用米 (基幹作)	耕畜連携助成 (稲わら利用)	耕畜連携助成(稲わら 利用)の取組面積 飼料用米作付面積のう ち稲わら利用に取り組 んでいる割合	令和2年度 175 ha 74.0%	令和5年度 550 ha 87%
11	WCS用稲 飼料作物 (基幹作)	耕畜連携助成 (資源循環)	耕畜連携助成(資源循 環)の取組面積 WCS用稲、飼料作物作付面 積のうち資源循環に取り組 んでいる割合	令和2年度 29 ha 33%	令和5年度 120 ha 75%
12	新市場開拓用 米 (基幹作)	【国枠】新市場 開拓用米助成	取組面積	令和2年度 38.1 ha	令和5年度 45 ha
13	新市場開拓用 米 (基幹作)	【地域枠】新市 場開拓用米助成	取組面積 取組経営体	令和2年度 38.1 ha 10経営体	令和5年度 45.0 ha 15経営体
14	飼料用米 (基幹作)	【国枠】複数年 契約 加算	複数年契約 取組面積・数量 複数年契約 作付面積・数量	令和2年度 198 ha 1,087 t 236 ha 1,295 t	令和5年度 350 ha 1,928 t 350 ha 1,928 t

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧(会員名簿)を添付してください。